

府中市福祉計画策定のための調査 障害福祉分野

調査結果 速報（抜粋）

1 障害等のある人への調査（調査1）

（1）障害福祉サービスの利用

◎福祉サービスの利用状況・利用意向について、「希望通り利用できている」と「利用しているが希望通りではない」をあわせて利用者層は、『補装具・日常生活用具費の支給（14.4%）』が最も多く、『相談支援（14.3%）』、『日中活動系サービス（13.1%）』が続いている。

「利用したいが事業所に空きがない」と「利用したい事業所がない」、「今後利用したい」をあわせて未利用者層は、『相談支援（26.9%）』、『短期入所サービス（21.9%）』、『移動支援（20.6%）』が続いている。『訪問系サービス（20.4%）』、『居住系サービス（20.1%）』も2割を超えている。（問6）

◎障害福祉サービスの満足度は、「満足（30.2%）」と「やや満足（35.4%）」をあわせて満足層は、65.6%である。「やや不満（17.5%）」と「不満（3.9%）」をあわせて不満層は21.4%である。＜不満層＞にその理由をたずねたところ、「緊急時に利用できない（39.4%）」が最も多く、「希望通りの内容でサービスが使えない（37.2%）」、「希望する曜日・時間に使えない（36.2%）」が続いている。（問6-1、問6-2）

（2）就労

◎「仕事はしていない（55.5%）」と「無回答3.4%」を除くと、なんらかの仕事をしている人は41.1%である。（問9）

◎仕事をするうえでの不安は、「収入が少ない（38.2%）」が最も多く、「通勤がたいへん（15.7%）」、「人間関係がうまくいかない（13.1%）」が続いている。（問9-1）

◎障害のある人が働くために希望することは、「必要なときに通院・服薬ができるなど、健康状態にあわせて働き方ができること（40.9%）」が最も多く、「自分の家の近くに働く場所があること（40.6%）」、「障害等のある人に適した仕事が開拓されること（35.5%）」が続いている。（問11）

（3）相談・権利擁護

◎悩みや困りごとを相談できる人の有無は、「いる」84.5%、「いない」11.5%である。「いる」と回答した人に悩みや困りごとを相談した経験があるかたずねたところ、「家族・親族（85.7%）」が最も多く、「友人・知人（36.4%）」、「医師、看護師、医療相談員など（25.6%）」が続いている。市役所（保健センター等も含む）（11.5%）」、「地域生活支援センター（10.7%）」、「障害者施設・サービス提供事業所（10.6%）」、「自分と同じ状況の仲間（10.1%）」も1割を超えている。（問12、問12-1）

◎成年後見制度を利用する場合に成年後見人等にやってほしいことは、「生活・医療等に関する契約や手続き（53.3%）」が最も多く、「福祉サービスの契約や手続き（49.7%）」、「預貯金等の管理・解約（35.9%）」が続いている。（問15）

◎成年後見制度が利用しやすくなるために必要なことは、「成年後見制度を理解するための周知・啓発（40.3%）」が最も多く、「家族などの親族後見人へのサポート（38.5%）」、「成年後見制度の申立てや利用について相談や紹介をしてくれる機関（37.4%）」が続いている。（問16）

(4) 防災

- ◎地震や災害などの緊急時に、ひとりで避難することが「できない」と回答した人は31.3%である。(問17)
- ◎地震や災害などが起きた場合に「避難を助けてくれるような人はいない」と回答した人は10.9%である。(問18)
- ◎災害時に困ること・不安なことは、「大勢の人の中での避難所生活に不安がある(51.4%)」が最も多く、「避難所まで避難できるか心配(48.2%)」、「障害等のある人に配慮した避難所があるのか分からない(40.1%)」が続いている。(問19)

(5) 医療

- ◎現在受けている治療は、「定期的に通院している(71.3%)」が最も多く、その他の項目は1割に満たない。(問24)
- ◎通院などで困っていることは、「医療費や交通費の負担が大きい(21.6%)」が最も多く、「気軽に往診を頼める医師がいない(11.7%)」、「専門的な治療を行う医療機関が身近にない(11.4%)」が続いている。「特に困っていない」は49.4%である。(問24-1)

(6) 地域共生社会

- ◎近隣に住む人とのつきあいの程度は「道で会えばあいさつをする程度の人ならいる(34.9%)」が最も多く、「さしさわりのないことなら、話せる人がいる(19.5%)」、「全く交流はなく、近隣に住む人を知らない(12.4%)」が続いている。(問25)
- ◎地域で頼みたいことは『安否確認の声かけ(53.8%)』、『災害時避難の手助けの準備(42.6%)』、『具合がよくないときに、病院等に連絡する(41.6%)』である。(問26)
- ◎頼まれたらできることは『安否確認の声かけ(52.3%)』、『具合がよくないときに、病院等に連絡する(43.0%)』、『ちょっとした買物やゴミ出し(40.3%)』などである。(問26)
- ◎共生社会(ノーマライゼーション)は市民に十分理解されているかは、「はい」19.2%、「いいえ」64.1%である。「いいえ」と回答した人に、どのようなことがあれば「理解されている」と思うかをたずねたところ「特別な目で見ないこと(52.7%)」が最も多く、「思いやりのある声かけがあること(46.6%)」、「自分のことを理解して受け入れができること(36.4%)」が続いている。(問29、問29-1)
- ◎必要とする合理的配慮は、「困っていると思われるときは、声をかけ、手伝いの必要性を確かめてから対応する(48.6%)」が最も多く、「障害や疾病等の特性を理解し、参加するための工夫をする(27.4%)」、「ゆっくりと短いことばや文章で、わかりやすく話しかける(27.0%)」が続いている。(問30)
- ◎問31で地域の一員として、安心して自分らしい暮らしが「できていない(12.8%)」と答えた方に、その理由をたずねた。「地域の中に頼れる友人・知人がいない(60.2%)」が最も多く、「地域の中に余暇を楽しめる場所がない(32.6%)」、「地域の中に居場所がない(23.2%)」が続いている。(問31-1)

(7) 施策

- ◎充実を望む施策は、「各種相談事業を充実すること(42.4%)」が最も多く、「障害等のある人の働く場の確保や就労の定着を図ること(39.4%)」、「ホームヘルパーの派遣など在宅生活支援サービスを充実すること(31.2%)」が続いている。(問32)

2 子どもの育ちや発達に関する調査（調査2）

（1）通園・通学の状況

◎問12で「どこにも通っていない」と「無回答」を除いたく現在、通園・通学している人（97.2%）に、通園・通学で困っていることをたずねた。「特にない（51.3%）」と「無回答（2.1%）」を除く46.6%がなんらかの理由で困っている。「通園・通学の送迎が大変（16.0%）」が最も多く、「その他（12.5%）」として、障害への理解がない、医療的ケアが必要、学区内の学校に特別支援学級がない、小学校の時の子どもの状況などが中学校へひきつがれていない、などの記述があった。（問1-1）

（2）福祉サービスの利用

◎福祉サービスの利用状況・利用意向について、「希望通り利用できている」と「利用しているが希望通りではない」をあわせたく利用者層は、『放課後等デイサービス（49.5%）』が最も多く、『児童発達支援（28.9%）』、『補装具費の支給・日常生活用具費の給付（13.5%）』、『子ども発達支援センターあゆの子外来グループ（12.5%）』が続いている。

「利用したいが事業所に空きがない」と「利用したい事業所がない」、「今後利用したい」をあわせたく未利用者層は、『日中一時支援（35.8%）』、『移動支援（30.8%）』、『放課後等デイサービス（30.6%）』が続いている。『短期入所（ショートステイ）（28.2%）』、『児童発達支援（24.8%）』、『障害児相談支援（23.4%）』、『医療型児童発達支援（22.1%）』、『行動援護（20.8%）』も2割を超えている。（問6）

◎福祉サービスの満足度は、「満足（24.2%）」と「やや満足（36.0%）」をあわせたく満足層は、60.2%である。「やや不満（26.7%）」と「不満（5.9%）」をあわせたく不満層は32.6%である。（問6-1）

◎く不満層にその理由をたずねたところ、「希望する事業者や施設が見つからない（43.9%）」が最も多く、「緊急時に利用できない（40.9%）」、「サービスの情報が入手しにくい（41.5%）」が続いている。（問6-1、問6-2）

（3）育ちや発達の状況

◎お子さんの育ちや発達について初めて気になった時期は、「0歳～2歳（69.5%）」が最も多く、「3歳～就学前（20.7%）」が続いている。約9割が就学前に不安や疑問を感じている。（問7）

◎「どこにも相談していない」と「無回答」を除いたくどこ（誰）かに相談したことがある人>は98.9%である。「家族・親族（75.4%）」が最も多く、「保育園・幼稚園・学校（57.8%）」、「医療機関（東京都立の療育機関（43.2%）」、「お子さんと同じ状況の子どもがいる人（43.2%）」などが続いている。「友人・知人」、「子ども発達支援センターあゆの子」、「東京都立の療育機関」、「市役所（保健センター等も含む）も4割を超えている。（問8）

◎くどこ（誰）かに相談したことがある人>に相談の効果をつたねたところ、「具体的な対応方法を考えることができた（64.4%）」が最も多く、「適切な相談機関・医療機関を紹介してもらった（56.1%）」、「話を聞いてもらって気持ちが楽になった（53.1%）」が続いている。「支援を受けて子どもが成長した（53.0%）」、「同じ悩みを持つ保護者と知り合い、共感することができた（50.2%）」も5割を超えている。（問8-1）

◎お子さんの育ちや発達に関する医療機関による診断の有無（問9）は、「診断を受けた」90.3%、「診断を受けていない」7.2%となっている。

◎ライフステージに応じた支援として希望することは、「お子さんに関わる教育、保健、医療、福祉など関係機関の連携が強化されること（69.1%）」が最も多く、「乳幼児期から高等学校・特別支援学校高等部卒業まで一貫して相談・支援を受け続けられること（68.7%）」、「入学・進学な

どのタイミングで、お子さんへの支援情報が途切れないこと（68.7%）」が続いている。「入学・進学などのタイミングに合わせて、関係する支援機関の紹介を受けられること（64.7%）」、「子どものライフステージに合わせた保護者支援が行われること（62.8%）」、「不安なことなどがあつたときに支援機関へつないでくれる専門の職員がいること（61.1%）」も6割を超えている。（問11）

（4）防災

◎災害時に困ること・不安なことは、「大勢の人の中での避難所生活に不安がある（67.7%）」が最も多く、「障害等のある人に配慮した避難所があるのか分からない（55.0%）」、「お子さんのことを人に伝えて、うまく支援を受けられるか不安（44.1%）」、「避難所まで避難できるか心配（40.9%）」が続いている。（問13）

（5）医療・医療的ケア

◎問17で、現在何らかの医療的ケアを「必要としている（24.9%）」と回答した人が受けている医療・医療的ケアは、「服薬管理（75.9%）」が最も多く、「痰などの吸引（16.7%）」、「経管栄養（16.0%）」、「ネブライザー（15.4%）」が続いている。

◎医療・医療的ケアの困りごとは、「成人後に受診できる医療機関があるか不安（32.1%）」が最も多く、「通院などの移動がたいへん（31.5%）」、「家族への支援が少ない（22.2%）」、「緊急時・急変時の対応が難しい（21.6%）」が続いている。（問17-1、問17-2）

（6）地域・共生社会

◎共生社会（ノーマライゼーション）の理解についてたずねたところ、「はい」11.2%、「いいえ」87.6%である。「いいえ」と回答した人に、どのようなことがあればお子さんが理解されていると思うかたずねたところ、「お子さんのことを理解して受け入れができること（64.7%）」が最も多く、「お子さんを特別な目で見ないこと（45.3%）」、「お子さんが大きな声を出したり動き回っても、嫌な顔をされないこと（45.3%）」が続いている。（問18、問18-1）

◎必要とする合理的配慮（問19）は、「お子さんや主たる養育者の方が困っていると思われるときは、声をかけ、手伝いの必要性を確かめてから対応する（54.2%）」が最も多く、「お子さんの疲労や緊張などに配慮し別室や休憩スペースを設ける（51.6%）」、「ゆっくりと短いことばや文章で、わかりやすく話しかける（51.3%）」、「障害や疾病等の特性を理解し、参加するための工夫をする（50.5%）」が続いている。

（7）施策

◎充実を望む施策は、「ライフステージに合わせた、切れ目のない支援をすること（58.7%）」が最も多く、「障害等のある人の働く場の確保や就労の定着を図ること（57.1%）」、「障害等のある人や育ちや発達が気になるお子さんが受診しやすい医療体制を充実すること（41.2%）」、「利用できる通所施設を整備すること（40.7%）」が続いている。（問22）

（8）保護者の状況

◎養育の負担感やストレスを軽減させるために重要と考えることは、「お子さんが将来、主に養育している人の手を離れても生活できるという見通しを持てること（59.6%）」が最も多く、「療育や教育の体制を充実すること（37.3%）」、「日中、一時的にお子さんを預かってくれるサービス（26.9%）」、「お子さんの世話のために生じる経済的な負担が軽減されること（26.9%）」が続いている。（問30）

3 障害者福祉関連団体調査（調査3）

（1）団体の概要

- ◎会員数の平均は54.8人、運営に携わっている人数の平均は7.6人である。（問2）
- ◎活動拠点が「決まっている」は88.9%で、府中市市民文化センター、府中市市民活動センタープラッツ、府中市ふれあい会館などである。（問3、問3-1）
- ◎運営にかかる経費の収入源として最も多いものは「会員からの会費（75.0%）」、2番目に多いものは「市からの補助金（62.5%）」である。（問4）
- ◎活動する上で困っていることは、「後継者問題（87.5%）」が最も多く、「財政的支援（50.0%）」、「活動場所の確保（37.5%）」、「社会の認識（37.5%）」、「人的支援（37.5%）」が続いている。（問6）

（2）相談支援体制

- ◎市の相談体制に望むことについて、自由記述形式でたずねた。当事者による相談、24時間・休日も緊急時に対応できること、専門性、他分野との連携、生涯を通じた切れ目のない相談、一般市民の精神保健の相談窓口の充実、などの趣旨の記述があった。（問7）

（3）災害時の支援

- ◎災害時に障害等のある人々が安心して過ごせるための支援として必要なことを、自由記述形式でたずねた。資格を持った障害者対応担当者の確保、避難行動や、避難所生活における生活支援や情報伝達のあり方、福祉避難所の開設、災害時要援護者の把握・安否確認と救出体制、などの趣旨の記述があった。（問8）

（4）制度の谷間にある支援

- ◎障害者福祉制度の谷間にある方々への支援として必要なことを、自由記述形式でたずねた。人的支援対応の柔軟な運用、一番困っていて助けてほしいことの把握、加算措置による対応、制度の仕組みや利用できる事業所の紹介、個々の相談に丁寧に対応する、などの趣旨の記述があった。（問9）

（5）地域共生社会づくりに向けた協力意向

- ◎地域共生社会の実現に向けて、団体として協力できることを、自由記述形式でたずねた。学習会や講演会などを通しての啓発、悩み事の傾聴、社協のわがまち協議会への参加、市とのコミュニケーションの強化、などの趣旨の記述があった。（問11）

（6）障害福祉施策

- ◎障害等のある人への合理的配慮として特に必要だと思うことを、自由記述形式でたずねた。障害に対する理解促進、講演会での情報保障、設備の充実、インクルーシブ教育、障害者と同じ立場に立ち一緒に解決策を考える、その人のよいところを認めて努力している面を高く評価して受け入れる、などの趣旨の記述があった。（問12）
- ◎バリアフリー施策に関する期待を、自由記述形式でたずねた。バリアフリーに特化するのではなく当たり前のこととして立案する、障害者だけでなく自転車や子ども連れの歩行者などにも配慮した道路整備、職場では本人の希望があり能力が同じであれば同じ待遇にすべき、などの趣旨の記述があった。（問13）

4 障害福祉サービス事業所調査（調査4）

（1）事業所の概要

- ◎組織形態は、「株式会社（31.2%）」が最も多く、「社会福祉法人（26.9%）」、「NPO（20.4%）」が続いている。（問1（2）①）
- ◎必要性を感じているが実施していない事業のうち、最も必要性を感じている事業は「同行援護（7.5%）」が最も多く、「グループホーム（7.0%）」、「生活介護（6.0%）」、「計画相談支援（6.0%）」が続いている。（問1（4）①）
- ◎実施していない理由として近いものは、「人材の確保・育成が難しいため（61.2%）」、「サービスに見合う収益が見込めないため（36.3%）」、「初期負担の投資金額が大きいため（26.4%）」が続いている。（問1（4）②）

（2）今後の事業運営

- ◎昨年度の事業の採算は、事業所では「黒字（29.9%）」、「赤字（40.7%）」、「損益はない（18.9%）」である。法人では「黒字（28.9%）」、「赤字（39.3%）」、「損益はない（19.9%）」である。事業所、法人ともに同様の傾向を示している。（問4）
- ◎サービスを実施する上での問題は、事業所、法人ともに「人材の確保が難しい（事業所85.8%、法人80.4%）」が最も多く、「専門職の確保が難しい（事業所59.8%、法人46.4%）」、「報酬が実態にそぐわない（事業所57.5% 法人50.0%）」が上位3位を占めている。（問6）
- ◎今後5年のうちに対象となっている事業規模を拡大する予定があるかたずねたところ、「拡大予定」14.9%、「現状維持」50.7%、「縮小予定」2.5%、「検討中・分からない」26.9%となっている。

（3）利用者本位のしくみ

- ◎サービスの向上を図るための第三者評価の実施状況は、「実施した、実施している（26.9%）」と「実施していないが実施の予定（15.9%）」をあわせて＜実施＞は42.8%である。「実施の予定はない（55.2%）」と回答した事業所にその理由をたずねたところ、「費用がかかりすぎる（34.2%）」、「メリットが分からない（22.5%）」となっている。「その他（40.6%）」の理由として、会社として実施していない、利用者が少ない、設立後間もない、利用者へ直接アンケートを実施している、などがあがっている。（問12、問12-1）

（4）地域共生社会づくりに向けた協力意向

- ◎災害時に事業所として協力できることは、「在宅サービス利用者への安否確認（57.2%）」が最も多く、「在宅の災害時用援護者の避難支援への協力（22.4%）」、「施設を福祉避難所として活用することへの協力（20.9%）」が続いている。（問17）

（5）市への要望

- ◎府中市の障害福祉サービスの充実に向けて、どのようなことが必要だと思うかたずねたところ、事業所は「緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備（70.8%）」が最も多く、「人材確保のための取り組み（70.0%）」、「専門職の育成、確保のための各種支援策（60.8%）」が続いている。法人は「人材確保のための取り組み（78.4%）」が最も多く、「障害等のある人とその家族が安心して暮らせるための相談体制（54.1%）」、「障害者福祉と保健・医療との連携（48.6%）」が続いている。（問20）